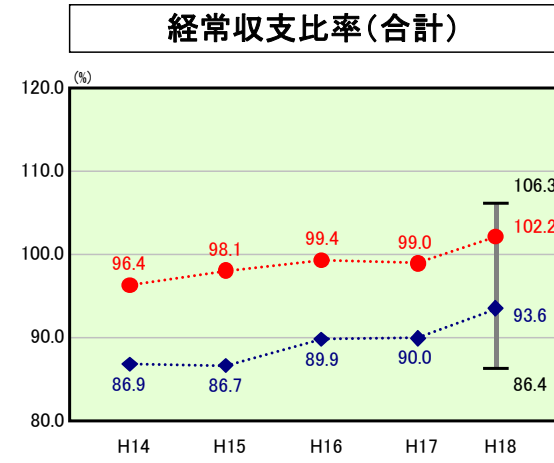


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 中間市

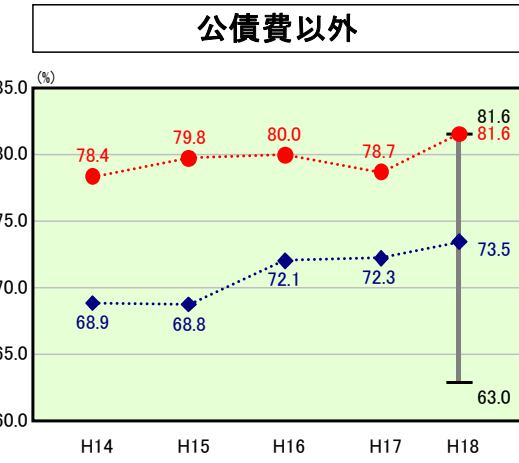
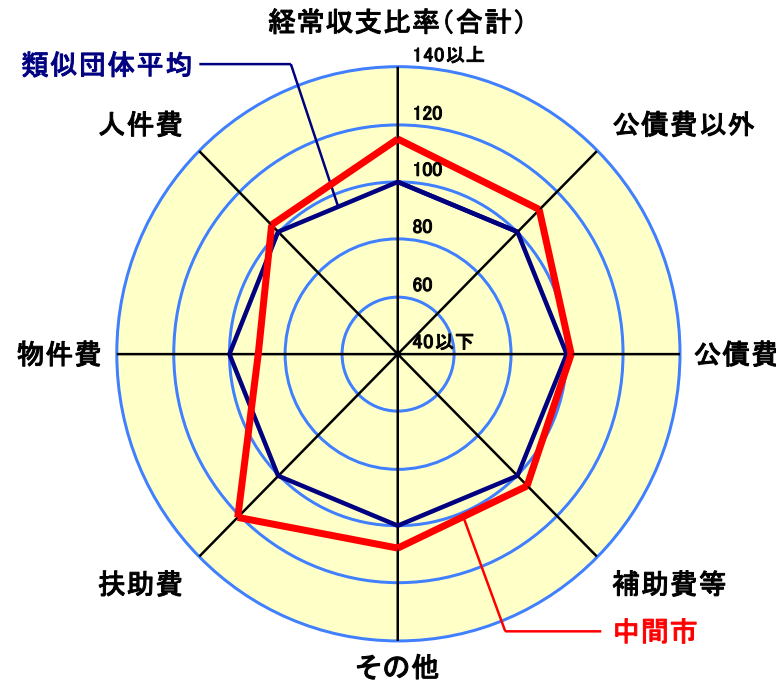
## 経常収支比率の分析



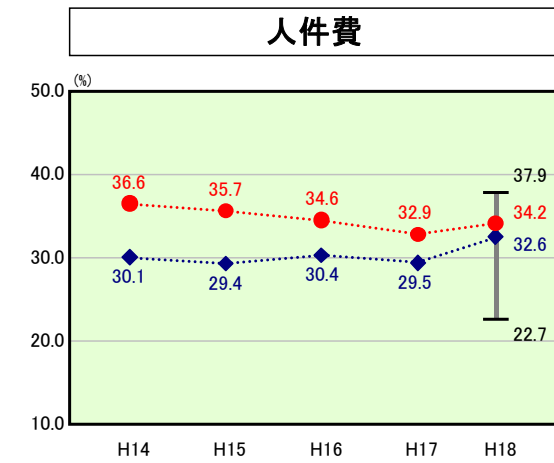
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	47,291人(H19.3.31現在)
面積	15.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,997,109千円
歳出総額	16,914,260千円
実質収支	69,049千円

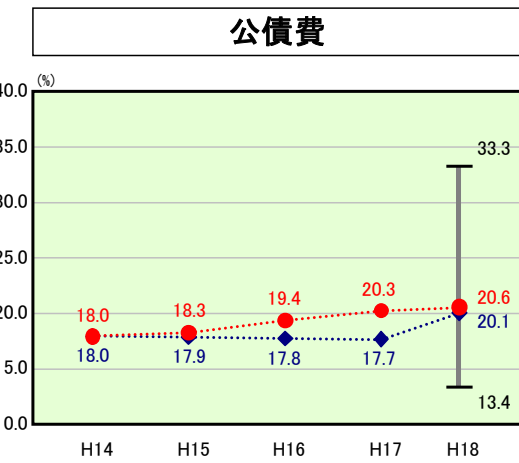
H18類似団体内順位 8/9  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



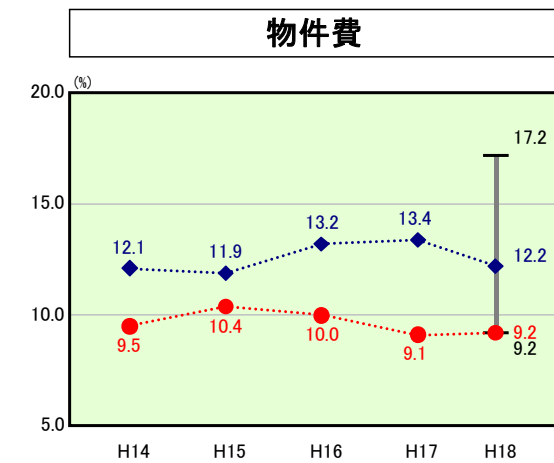
H18類似団体内順位 9/9  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



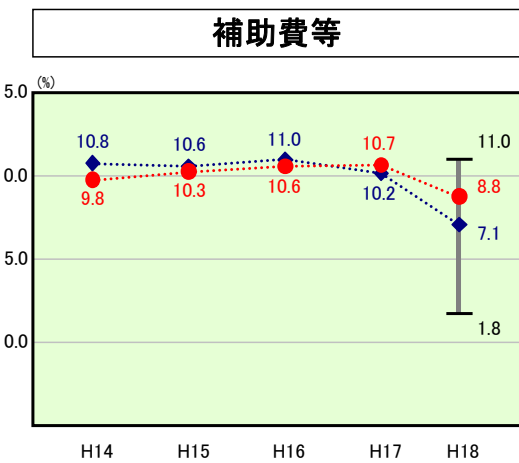
H18類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



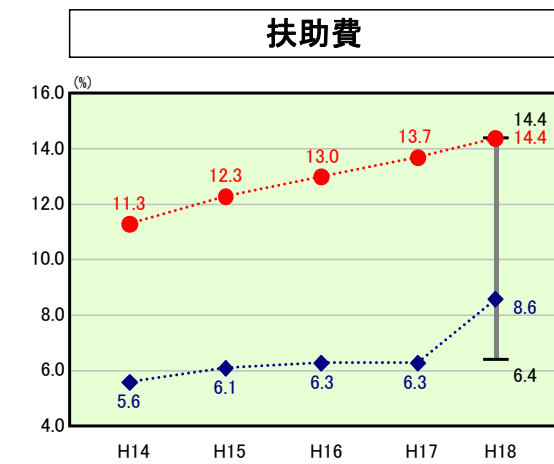
H18類似団体内順位 3/9  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



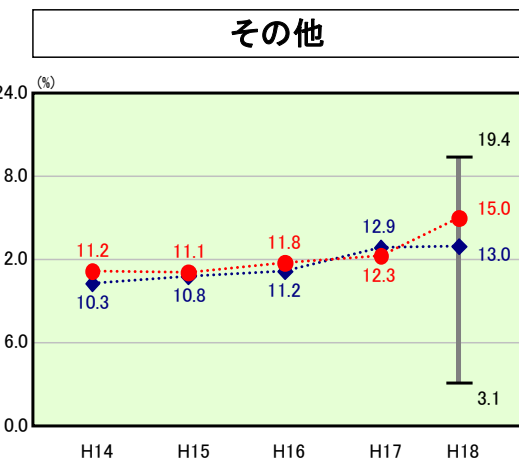
H18類似団体内順位 1/9  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 3/9  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 9/9  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率の分析(合計)】  
歳出面においては、職員数の削減などにより抑制されたが、歳入面においては、三位一体改革による普通交付税の減額に対し、普通税、地方譲与税の増額が少なく経常一般財源で前年度から142,880千円の減少となり類似平均を大きく上回った。今後は「中間市行財政集中改革プラン」を通じて歳出面においては経常経費の削減、歳入面においては徴収強化による市税の増収、使用料等の引上げ等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

(人件費)  
職員数の平均年齢が高いため類似団体平均を上回っている。「中間市行財政集中改革プラン」に基づき平成22年4月1日までに職員数の16.2%削減(平成17年4月現在365人を、平成22年4月現在で306人)を目標に削減を行う。

(物件費)  
従来から必要最小限の緊縮予算措置を行っており、類似平均を大きく下回っている。今後も内部管理費の見直しを行い、経常経費の削減を図っていく。

(扶助費)  
扶助費総額は前年度よりも減少したが、三位一体改革による国県支出金の減少より経常経費充当一般財源が増加し、経常収支比率が上昇した。類似平均と比較しても、生活保護費や児童福祉費が高い数値となっているため生活保護の適正受給の徹底等を中心とした扶助費全般にわたる見直しに取り組み適正化を図る。

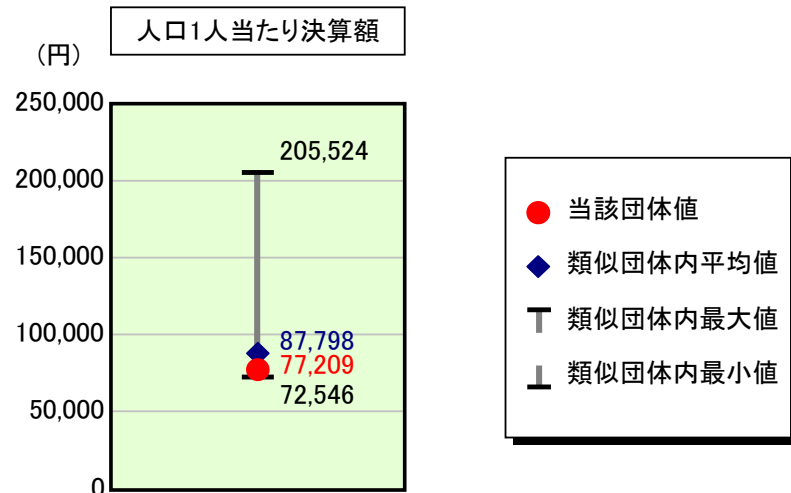
(公債費)  
類似団体平均を若干上回る数値となっているが、新規の市債発行を抑制してきたことにより、平成21年度をピークに公債費総額は減少していく見込となっている。今後も市債発行に類らない財政運営を行うとともに、高金利債の繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

(補助費等)  
補助費等が類似平均を上回っているのは、関係団体等に対する補助金の額が多くなっているためである。今後は支出先団体の経営状況を把握し、全補助金について費用対効果の検証を行い補助金額の抑制を図る。

【普通建設事業費(人口1人当たり)】  
従来から新規単独事業の抑制を行っており、類似平均を大きく下回っている。今後も必要最小限の予算措置を行い、普通建設事業費の削減と共に付随する市債発行の抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



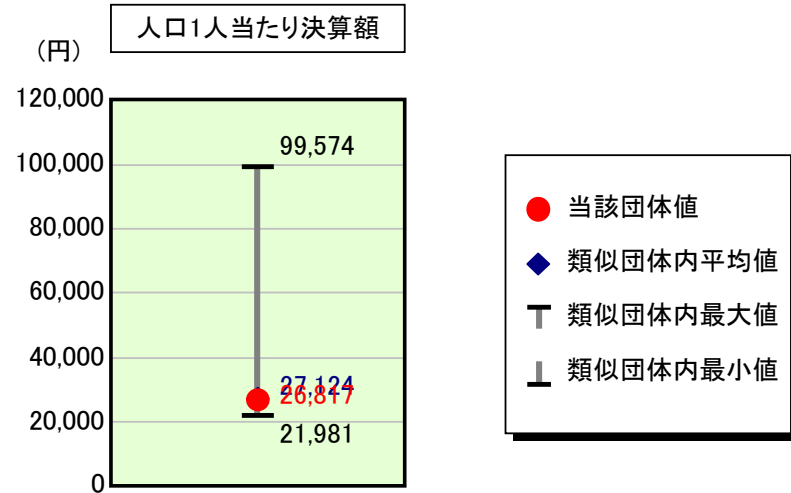
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,473,276	73,445	87,379	▲ 15.9
賃金(物件費)	285,064	6,028	4,433	▲ 36.0
一部事務組合負担金(補助費等)	109,109	2,307	2,607	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	245	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,572	3,713	2,541	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,812	1,709	1,866	▲ 8.4
▲退職金	▲ 472,540	▲ 9,992	▲ 11,273	▲ 11.4
合計	3,651,293	77,209	87,798	▲ 12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	9.23	▲ 2.15
ラスパイレス指数	99.7	95.6	▲ 4.1

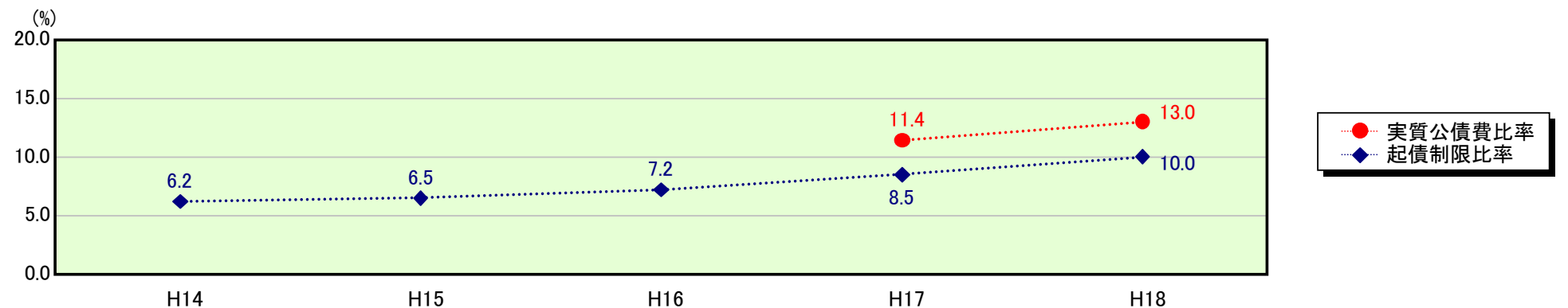
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

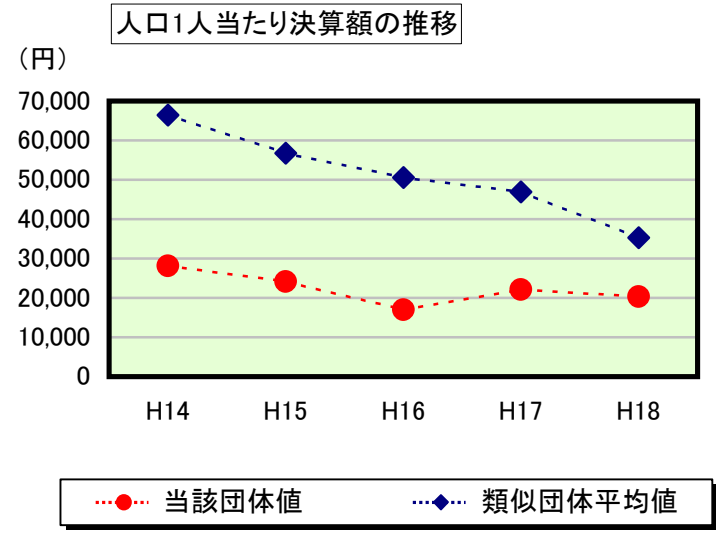
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,997,446	42,237	47,345	▲ 10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	366,327	7,746	13,154	▲ 41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	246,983	5,223	3,126	▲ 67.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	567	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	256	5	24	▲ 79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,342,814	▲ 28,395	▲ 37,093	▲ 23.4
合計	1,268,198	26,817	27,124	▲ 1.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,368,260	28,120	▲ 1.8	66,447	▲ 15.1	13.3
うち単独分	955,699	19,641	▲ 4.1	41,380	▲ 17.0	12.9
H15	1,171,880	24,150	▲ 14.1	56,756	▲ 14.6	0.5
うち単独分	497,182	10,246	▲ 47.8	38,900	▲ 6.0	▲ 41.8
H16	816,442	16,976	▲ 29.7	50,533	▲ 11.0	▲ 18.7
うち単独分	651,370	13,544	32.2	35,187	▲ 9.5	41.7
H17	1,058,145	22,139	30.4	46,874	▲ 7.2	37.6
うち単独分	620,940	12,992	▲ 4.1	28,370	▲ 19.4	15.3
H18	959,422	20,288	▲ 8.4	35,256	▲ 24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	▲ 5.8	21,867	▲ 22.9	17.1
過去5年間平均	1,074,830	22,335	▲ 4.7	51,173	▲ 14.5	9.8
うち単独分	660,733	13,731	▲ 5.9	33,141	▲ 15.0	9.1